JAPAN PLATFORM

ジャパン・プラットフォーム
アフリカ南部サイクロン被災者支援
対応計画

２０２０年３月～２０２１年３月

Photo credit: Peace Winds Japan

目次

1. 背景 3
2. これまでの JPF による支援実績 4
3. 戦略目標 4
4. 対応方針 5
5. セクター別支援計画 6
〔教育（Education）セクター〕 6
〔水・衛生セクター（WASH）セクター〕 7

※本対応計画は、2019 年 9 月 10 日時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

1.　背景

2019 年 3 月、モザンビークは南部アフリカにおいて過去 20 年間で最悪といわれるサイクロン「イダイ」に襲われ、同国の被災規模は観測史上未曽有の事態となり、(翌月には同国北部をサイクロン「ケネス」が襲来し、被害はさらに広がった）死者 603 名、被災者 185 万人（うち 100 万人が子ども）が影響を受け、40 万人以上の人々の家屋が破壊された[1]。収穫期前の洪水により農作物への被害も非常に大きく、深刻な栄養問題を引き起こしており、またサイクロン後のコレラ（経口コレラワクチンの投与（Oral Cholera Vaccination（OCV））は、2019 年 8 月現在、81 万人以上に対し実施済）やマラリア（2019 年 7 月までに 10 万件以上が報告）等の感染症[2]も懸念され、早急な緊急人道支援が必要とされている。

モザンビーク政府は再定住地域を設置し、洪水被害のあった地域の住民の移住を促している。発生より 4 か月経過した同年 7 月末現在 63 の再定住地域に 66,118 人が生活しており[3]、これら地域に対し、井戸を設置し、安全な水へのアクセスを確保すると同時に、被災者に対し衛生や生活再建に関する支援が必要不可欠である。

また、多くの学校も損壊被害を受けており、約 1372 校（4219 教室）が損壊し、38 万人以上の子どもの教育機会に影響が出ている[4]。教室の修繕や再建等の膨大なニーズがある中で、教育分野に充当できる予算には限りがあり、学校の復旧・復興のための十分な資金が集まっていない状況であることから、子どもたちの学習環境を早期に整備し、教育へのアクセスを改善するための支援が急がれている。

国連人道問題調整事務所（UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: OCHA）が 2019 年 7 月に発行したモザンビーク人道対応計画 2018-2019（Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019）では、その戦略目標として、「食糧安全保障（キャッシュやフードバウチャー、必要不可欠な栄養・保健・WASH 支援等を通じた避難民の食糧へのアクセスの改善、安定した食糧供給の実施)」「支援を必要とする人々の命を守るために不可欠な支援の実施」、「気候変動性に対応する避難民の生活再建・自立を後押しする安定し長期的視野に立った支援の実施」を掲げている[5]。サイクロン被災から 4 ヵ月が経過した 7 月時点において、現地では未だ緊急支援が必要な状態であり、全体で 441 億円必要とされる資金においてもその充足率は 44%に留まり、資金不足も深刻である[6]。

---

[1] The Government of Mozambique, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.13
[2] WHO, Tropical Cyclones Idai and Kenneth, Mozambique National Situation Report 8, 2nd August 2019, p.3
[3] UNICEF, Cyclone Response, Mid-Year Report 2019, July 2019, Highlights
[4] The Government of Mozambique, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.44
[5] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, 2019, p.9
[6] UNOCHA, Mozambique 2019 Financial Tracking Service

2. これまでの JPF による支援実績

JPF では 2019 年 4 月からアフリカ南部サイクロン被災者支援プログラムを開始し、これまでに約 1.9 億円の予算で 10 事業、約 71,900 万人の裨益者に支援を届けてきた。

3. 戦略目標

	戦略目標	Strategic Objectives
1	人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する	**人道支援の基本原則である、(1) 人道、(2) 公平、(3) 中立、(4) 独立の 4 つの原則の尊重を徹底しながら、人々を中心に据えた支援を実施する[7]。**
2	食糧安全保障に寄与する支援を実施する。	**食糧事情の改善に寄与する形での事業を実施する[8]。**
3	命を守るために不可欠な支援が、それを必要とする人々に確実に届くよう緊急支援を展開する。	**食糧、WASH、教育、保健等の支援を必要とする人々のニーズに対応した緊急人道支援を実施する[9]。**
4	気候変動性に対応した、人々の生活再建や自立につながる能力の向上に寄与する支援を展開する。	**気候変動性に対応した、人々の生活再建・自立に繋がる能力の向上を目指した支援を長期的視点に立って展開する。**

7 Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jindo/jindoushien1_1.html (Accessed 07/12/2017)
8 UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.9
9 UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.9

4.　対応方針

プログラム概要

期　間	2020 年 3 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 （但し、コンセプトノート審査を通じて承認された当初予算を財源とする事業については、承認された事業期間が、本対応計画に定められたプログラム期間内に収まるか否かを問わず、本プログラムの期間内に行われる事業であるとみなす。）
支援対象地域	モザンビーク
2020 年度プログラム予算額	57,000,000 円　（2020 年度当初予算）

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。尚、2020年3月前に事業を開始できる案件は、その開始日から1年間の事業期間とする。

コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時における最新の Mozambique Humanitarian Response Plan との一致性、またどのセクターも戦略目標にある食料安全保障の安定に寄与する事業であること
3. 保護の観点を取り入れた(Protection centered)事業であること
4. 各セクターでより人道ニーズが高い地域における事業であること

5.　セクター別支援計画

〔教育 (Education) セクター〕

サイクロン・イダイにより甚大な被害を受けたモザンビークでは、支援を必要とする 6-15 歳の子どもは 50 万人に上る[10]。同国では、就学率の低さ、退学、教室の整備不足など、教育に関する課題が従来から存在していた[11]。今回のサイクロン被害で、少なくとも 1,372 校の校舎が損壊等の被害を受けたことにより子どもの教育へのアクセスが阻害されるなど[12]、同国の教育問題に拍車がかかった状況と言える。実際に被災した 6-15 歳の子どものうち 78%の約 38 万人が、いまだ教育へのアクセスを得られていない[13]。

教育セクターの報告によれば、教育関連設備等でダメージを受けたのは大きいものの順に「小学校の教室」、「学校備品・設備」、「教材」、「水衛生設備」、「小学校教師の宿舎」である[14]。このうち「水衛生設備」について、地方の学校における被災前の設置率は 40%にとどまっていたことから[15]、今後の復興段階において、男女別トイレの導入や安全で清潔な給水施設の設置など、build back better の概念に基づいた水衛生設備整備が求められる[16]。なお、教育関連設備に対し最も甚大な被害を受けた地域はソファラ州で、同州では 587 校が被災した。しかし、そのうち 500 校が校舎やインフラの復旧に対する支援を得られていない状況にある。具体的に、支援の充足率は教室の再建が 29%、衛生設備整備が 19%、そして教師の宿舎再建が 10%にとどまる[17]。この状況から、ニーズと支援の充足にギャップが生じていることが示され、対応が急務となっている。

被災により家を失った子どもの、再定住地における教育アクセスも課題となっている。再定住地における教育の質は十分ではなく、教材の不足や教師の不在など、教育環境の基盤整備が十分に行き届いていない状況にある[18]。また、再定住地において、障がい者など脆弱な立場に置かれた子どもの教育へのアクセス確保は特に配慮される必要がある。

物理的な教育環境の整備に加え、給食の提供など学校での食糧支援も求められている[19]。学校での食糧支援を通じて、被災した子どもたちの通学の再開や継続を後押しすると共に、子どもたちが栄養のある食事を摂る機会を確保する必要がある[20]。

---

[10] UNICEF, Cyclone Response, Mid-Year Report 2019, July 2019, p.2
[11] UNICEF, Education, April 2019
[12] Government of Mozambique, Government of Mozambique - National Disaster Management Institute, World Bank, and United Nations, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.44
[13] UNICEF, Cyclone Response, Mid-Year Report 2019, July 2019, p.2
[14] Government of Mozambique, Government of Mozambique - National Disaster Management Institute, World Bank, and United Nations, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.107
[15] Government of Mozambique, Government of Mozambique - National Disaster Management Institute, World Bank, and United Nations, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.50
[16] Government of Mozambique, Government of Mozambique - National Disaster Management Institute, World Bank, and United Nations, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.112
[17] Provincial department of Education and Human Development, School Statistics - Sofala, July 2019
[18] UNICEF, Cyclone Response, Mid-Year Report 2019, July 2019, p.3. 4
[19] Government of Mozambique, Government of Mozambique - National Disaster Management Institute, World Bank, and United Nations, Mozambique Cyclone Idai Post Disaster Needs Assessment, May 2019, p.112
[20] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.12

JPF では、被災した校舎の修復・再建、水衛生設備等インフラの整備を行うことにより、教育環境の基盤を再建し、被災した子どもたちが教育へのアクセスを取り戻せるよう支援を行う。また、学校給食の提供など学校における食糧支援の実施を通じて、被災者の食糧安全保障の改善に向けて取り組む。

水・衛生（Water, Sanitation, Hygiene）セクター〕

サイクロンによって発生した洪水で、モザンビーク共和国の都市部では電気を使った給水システムが被災し、農村部では浅井戸及び深井戸が破損した[21]。Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019 によると、185 万人が水・衛生分野の支援を必要としており、特に①再定住地域、②サイクロンもしくは洪水で水へのアクセスを失ったコミュニティにおける水へのアクセス改善支援を優先的に掲げている[22]。

サイクロンに被災した地域や再定住地域では、緊急支援として給水タンクを設置されたが、安定した水供給のため給水タンクを撤去して、井戸による給水設備の設置がはじまった。

7 月 1 日-8 日に、66 の再定住地域にすむ 15,821 世帯に対して IOM が調査を行った結果、ハンドポンプや小規模な給水システムなどの安全な水にアクセスできる 7,901 世帯に対して、7,920 世帯は蓋のない組み上げ井戸やダム、池、川などの水を使用しており、安全な水にアクセスできていない[23]。支援が集中している再定住地域だけでも約 50%しか達成しておらず、統計がとれていない既存の地域やホストコミュニティも含めるとその数は十分ではない。

また、病院や学校にある給水設備の被害も大きく、安全な水にアクセスできていない。簡易な修復で再開した学校も多く、再定住地域に住む 85%の世帯が学校へのアクセスがある[24]ため、学校での衛生環境を維持するためにも、給水衛生設備の復旧工事が必要である。こうした状況から再定住地域だけでなく、病院や学校と行った社会インフラ施設での安定した水へのアクセス確保のための給水設備支援が求められている[25]。

サイクロン被災後に蔓延したコレラや下痢症は終息したものの[26]、安全な水へのアクセスを失った住民は川や水たまり、汚水が流れ込んだ井戸の不衛生な水を利用せざるを得ない状況にあることから、感染症発症のリスクは未だ高い。特に再定住地域等、人が多く密集している地域において感染症の蔓延が懸念されている[27]。また、サイクロン被災前から、農村部では野外排泄の慣習があり、このような自然災害が起きた場合に、安全な水へのアクセスや衛生環境に直接影響を及ぼしやすい[28]。

安全な水へのアクセス確保に加えて、食糧の安全保障の観点からの給水支援も求められている。サイクロンで農地が被災したことにより、収入源でもある農作物が流されただけでなく、灌漑設備も損傷した。生きるために必要な食糧の確保、および生活再建に向けた生計手段の確保のために、灌漑設備の修繕や設置支援も必要とされている[29]。

JPF では、給水システムや深井戸などの設置による住民の安全な飲料水へのアクセス改善、水路などの設置による生活用水や農業用水の確保、密集した居住区などでは必要に応じてトイレなどの衛生設備の設置や衛生用品の配布などの事業に取り組む。またさらに、衛生知識の普及啓発を学校や地域の集会を通して繰り返し行うことで感染症を予防し、人々の衛生環境の向上につながる支援を行う。

---

[21] The Government of Mozambique, Mozambique Cyclone Idai Post-Disaster Needs Assessment, May 2019, p.126
[22] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.6
[23] IOM, Mozambique: Tropical Cyclone Idai Multi-Sectoral Location Assessment Round 7, 12 August 2019, p.3
[24] IOM, Mozambique: Tropical Cyclone Idai Multi-Sectoral Location Assessment Round 7, 12 August 2019, p.3
[25] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.24
[26] WHO, Tropical Cyclones Idai and Kenneth, Mozambique National Situation Report 8, 2nd August 2019, p.3
[27] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.23
[28] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.24
[29] UNOCHA, Mozambique Humanitarian Response Plan 2018-2019, May 2019, p.16